

## 米利上げ休止に米中関税戦争「休戦」朗報

### 株式市場2大不確定要素の相克、強まる出直り「2月相場」

米株式市場を揺るがす2大不確定要素の一つ米金融政策の不透明感パウエルFRB議長自ら「金融政策は米経済と米国民のためにある」と正常化へ上げ「休止」を宣言、もう一つの米中「貿易戦争」は1月末の閣僚級協議で「大きな前進」で関税戦争「休戦」が期待され、日米株式「2月相場」は強まる出直り色を強め、日経平均は26週移動平均・52週移動平均2万1900円水準への戻りが期待される。

### 景気及び資本市場の安定優先「関税戦争」休戦

弊社ワシントン情報筋は、「何より注目すべきは、米国側が景気及び資本市場の安定を優先する上で『中国側2025』の構造問題は棚上げし輸入削減による不均衡是正にとどまらず、今回の閣僚級協議で知的財産権保護や米企業に対する技術移転強要の是正について有意義な議論が交わされたこと」を打ち明ける。

実際、ライトハイザー代表は「中国の改革を履行するメカニズムを確認するメカニズム等の問題で『大きな前進』があったと表明、その上で『巧くいけば成功を遂げられるところに来ている』と踏まえた。

ライトハイザー代表はその後記者団に、中国が約束を履行しない場合に措置を講ずるメカニズムを用意し、中国の約束を「より具体的、包括的かつ強制力のあるものにするのが米国の目的」と語った。

トランプ大統領は1日、包括的な通商合意を目指し中国の習近平国家主席と近く会談する考えを示し、ワシントンで30-31日開かれた米中閣僚級協議についても対中強硬派ライトハイザー米USTR代表と共に「大きな前進があった」と評した。新華社通信によれば、中国代表団も声明で2日間の協議で「重要な進展があった」との認識を示した。

そこには、米国が求めている知的財産権侵害や外国企業への技術移転強制問題に対する中国側の改革への準備行動があった」（同ワシントン情報筋）。

つまり、中国は米国を宥める為に12月に全人代緊急会合を開き、「海外投資法」と「特許法」の草案を成立させ、米中協議が進展すれば、3月5-15日開催予定の全人代で成立させる行動計画を米側に伝えたようだ。

その支柱となる「海外投資法」の主な論点は、1) 「窓口行政」等の手段を使い「強制技術移転」強要を禁じる、2) 政府が指定した産業以外で海外投資家は中国企業と同様のアクセスと法的保護を受ける、3) 諸外国が中国の投資に対し妨害を行う場合、中国は同等の対抗措置を採る権利を有する一等である。

さらに、もう一つのエポック「特許法」の主な論点は、1) 特許侵害に対するより強いペナルティー、2) 現在10年の特許を15年に延長する、3) 特許侵害を訴える際のハードルを低下させる一等とされ、「中国側からすれば、海外からの要請により、こうした法的措置をとって海外企業を保護するのは初めての取り組みであり、中国政府としてトランプ政権の要求に真剣に取り組んでいるとのメッセージとなる」（同ワシントン筋）。

もっとも、ライトハイザー代表にとって、海外投資法しかり特許法しかり法案そのものが信頼に値するかどうかの問題である。むろん、中国には法案という仏を作っても、法律の施行という「魂を入れたい」前科があるからだ。

SAMPLE

<米国株1949年以降の相場循環>

下値	高値	S&P500	名目GDP	実質GDP	上昇期間
1949年06月13日	1957年07月15日	17.3	7.3	4.6	97ヵ月
1957年10月22日	1962年01月03日	15.4	5.4	3.8	51ヵ月
1962年06月26日	1968年11月29日	12.0	7.7	5.0	77ヵ月
1970年05月26日	1973年01月11日	23.3	10.0	5.1	32ヵ月
1974年10月03日	1980年11月08日	14.1	10.8	3.2	73ヵ月
1982年08月12日	1990年07月16日	17.5	7.6	4.2	95ヵ月
1990年10月11日	2000年03月24日	19.0	5.6	3.5	113ヵ月
2002年10月09日	2007年10月09日	15.0	5.8	2.9	60ヵ月
2009年03月09日	2018年09月20日	16.6	3.8	2.2	114ヵ月
平均		16.7	7.1	3.8	79ヵ月

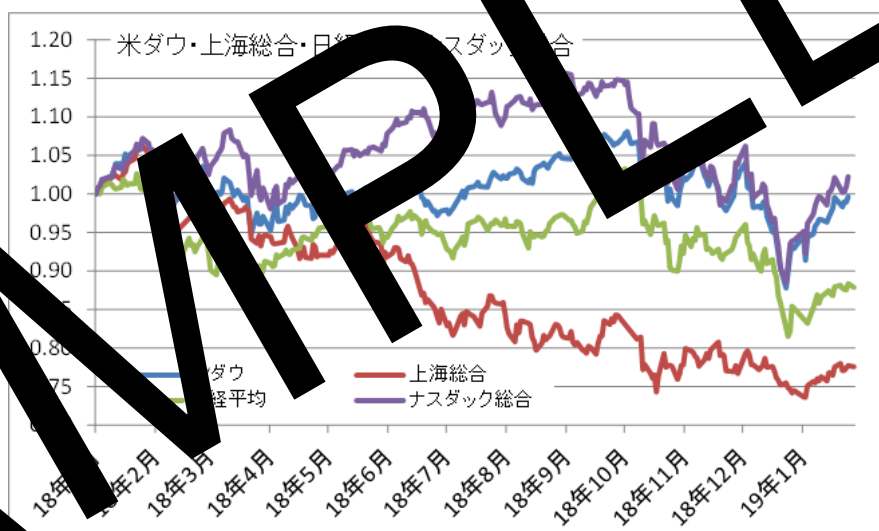
すでに、中国東部の安徽（あんき）省合肥市には100億ドルを投じた「国家研究中心」が建設中で、共産党員であるアリババのジャック・マー会長も自ら150億ドルを投じ、「もはやIBMやマイクロソフトをコピーしようとは思わない。目指すは、現在の業界リーダーを追い越すこと」と豪語する。中国のIT（情報通信技術）をはじめとする起業数は1日に1.6万社といわれ、スタートアップ企業群は中国政府の支援の下、国家戦略通りに成長している。

膨大な起業数だけに新陳代謝も激しく、2010年移行に創業されたTMDの3社、头条（トウティアオ）、美团（メイツェン）、滴滴（ディディ）が、今や中国3大ネット企業BAT（百度、アリババ、テンセント）にとって代ろうとしている。

そして、次世代通信技術の5Gが本格化する2027年に、中国は世界の50%の通信インフラ網を握る目標を掲げている。むろん、インフラ網を支配すれば、通信情報を抜き取ることが一段と容易になる。

方や米国は、AI開発は基本的に民間IT大手まかせで、国防総省と軍事共同AI開発はこれから。量子コンピュータ推進を目指す5年で予算が約8億ドルの「国家量子イニシアティブ法」は素案の段階にすぎない。

2月末に米中貿易戦争に伴う「関税戦争」は休戦を迎えよう。テクノロジーモニー（技術覇権）及び安全保障・軍事的な覇権争い「米中新冷戦」長期化の様相を呈している。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。